様式第1号(第７条関係)

事業提案書

　　年　　月　　日

亘理町長　　殿

事業提案者

住所

団体名

代表者

電話番号

　次のとおり事業を実施したいので、亘理町企業版ふるさと納税型地域活性化補助事業実施要綱第７条の規定により、関係書類を添えて事業を提案します。

なお、同要綱第8条の規定により、この事業が採択された場合は、亘理町ホームページ等により、この事業に係る提案者、内容、事業費等が公表されることを了承します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 1　提案事業の名称 |  | |
| 2　地域再生計画の該当事業 | □ 産業振興を図り、安定した雇用と活力あるまちを創る事業（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  □ 交流人口の拡大を図り、それが定住促進につながるまちを創る事業（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  □ 若い世代が定住し、結婚・出産・子育てを安心してできるまちを創る事業（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | |
| 3　実施期間 | 年　月　日から　　　年　月　日まで | |
| 4　提案事業の概算事業費 | (1)概算事業費 | 千円 |
| (2)概算事業費のうち必要最低補助額  ※規模の縮小、自己財源等により事業の実施が可能となる最低限必要である補助金の目安額を記載してください。 | 千円 |
| 5　添付書類 | (1)事業提案計画書(別紙１)  (2)概算事業費調書(別紙２)  (3)その他町長が必要と認める書類 | |

注1　□の部分は、該当するものを■にしてください。

　2　提案事業が採択された場合に、「4　提案事業の概算事業費」のうち、「(2)　概算事業費のうち必要最低補助額」に記載された額まで、企業版ふるさと納税が集まった場合は、提案事業に関し、補助金交付に向けた予算措置等の手続に進む想定となるものです。

様式第１号　別紙１

事業提案計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 1　提案事業の名称 |  |
| 2　提案事業の内容 |  |
| 3　提案事業の実施による公益的な効果 |  |
| 4　対象者、人数、規模等 |  |
| 5　想定スケジュールと内容 |  |
| 6　必要最低補助額で事業を実施する場合の概要 |  |
| 7　備考 |  |

注1　「2　提案事業の内容」は、できるだけ詳細に記載してください。必要に応じて、図式化した参考資料等を、別紙で添付してください。

　 2　「6　必要最低補助額で事業を実施する場合の概要」は、「2　提案事業の内容」と比較して、必要最低補助額で実施する場合の内容の違い(規模の縮小の程度、自己財源による実施の場合の内容等)を記載してください。

様式第１号　別紙２

概算事業費調書

提案事業の名称

収入の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　　目 | 金　　額（円） | 備　　　　考 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　　計 |  |  |

支出の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　　目 | 金　　額（円） | 備　　　　考 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　　計 |  |  |

注1　事業提案書内の「概算事業費」の実施内容で記載してください。

2　「備考」欄には、金額の内訳の概要を記載してください。

3　亘理町企業版ふるさと納税型地域活性化補助事業実施要綱第5条第1項に掲げる補助対象とならない経費は、計上しないでください。

4　事業提案時の内容で記載するものであり、補助金交付申請時に、事業の方向性が変わらない範囲内での経費内訳の変更を妨げるものではありません。

様式第２号(第８条関係)

　　第　　　号

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　様

亘理町長

提案事業の採択（不採択）決定通知書

　　　　　年　　月　　日付けで提案されました下記の亘理町企業版ふるさと納税型地域活性化補助事業に係る提案事業について、採択（不採択）に決定したので通知します。

記

提案事業

|  |  |
| --- | --- |
| (1)　事業の名称 |  |
| (2)　概算事業費 | 円 |
| (3)　概算事業費のうち必要最低補助額 | 円 |

【採択の場合について】

1　この通知書は、補助金の交付を決定するものではありません。今後、提案事業に係る企業版ふるさと納税の公募を開始します。

2　提案事業に対し、「(3)　概算事業費のうち必要最低補助額」に記載の額以上の企業版ふるさと納税が集まった場合は、補助金の予算措置に向けた手続に進むものであり、亘理町議会で補助金の予算が議決されることを確約するものではありません。

3　提案事業の遂行が困難となったときは、速やかに町長に報告し、その指示を受けなければなりません。

様式第３号（第10条関係）

企業版ふるさと納税に係る採択事業指定書

　 年　 月 　日

　亘理町長　　殿

（本社住所）

（法人名）

（代表者）

（法人番号）

亘理町企業版ふるさと納税型地域活性化補助事業に係る亘理町への企業版ふるさと納税に関して、下記のとおり採択事業を指定します。なお、亘理町企業版ふるさと納税型地域活性化補助事業実施要綱第10条に規定する内容を承諾します。

また、指定する採択事業に係る実施事業者は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第8条第8項に規定する関係会社ではないことを誓約します。

記

１　指定する採択事業名

２　実施事業者名

様式第４号(第13条関係)

補助金交付申請書

　　年　　月　　日

亘理町長　　殿

申請者

住所

団体名

代表者

　亘理町企業版ふるさと納税型地域活性化補助事業について補助金の交付を受けたいので、亘理町企業版ふるさと納税型地域活性化補助事業実施要綱第13条の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 1　事業の名称 |  |
| 2　補助対象事業の開始日及び完了予定日 | 年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |
| 3　補助金交付申請額 | 円 |
| 4　添付書類 | （１）事業計画書(別紙１)  （２）収支予算書(別紙２)  （３）その他町長が必要と認める書類 |

様式第４号　別紙１

事業計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 1　事業の名称 |  |
| 2　事業の内容 |  |
| 3　事業実施による公益的な効果 |  |
| 4　対象者、人数、規模等 |  |
| 5　スケジュールと内容 |  |
| 6　事業提案時の事業の内容と異なる部分 |  |
| 7　備考 |  |

注1　「2　事業の内容」は、できるだけ詳細に記載してください。必要に応じて、図式化した参考資料等を、別紙で添付してください。

　 2　「6　事業提案時の事業の内容と異なる部分」は、事業提案時に記載した事業の内容と異なる部分があれば、記載してください。

様式第４号　別紙２

収支予算書

提案事業の名称

収入の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　　目 | 金　　額（円） | 備　　　　考 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　　計 |  |  |

支出の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　　目 | 金　　額（円） | 備　　　　考 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　　計 |  |  |

注1　「備考」欄には、金額の内訳の概要を記載してください。

2　亘理町企業版ふるさと納税型地域活性化補助事業実施要綱第5条第1項に掲げる補助対象とならない経費は、計上しないでください。

3　補助金交付申請時にあっては、その時点の予定内容で記載するものであり、事業実施中に、事業の方向性が変わらない範囲内での経費内訳の変更を妨げるものではありません。

様式第５号（第14条関係）

補助金交付（不交付）決定通知書

亘理町指令第　　号

住　所

団体名

代表者

　　　年　　月　　日付け申請のあった亘理町企業版ふるさと納税型地域活性化補助事業について、亘理町企業版ふるさと納税型地域活性化補助事業実施要綱第14条の規定に基づき、下記のとおり交付（不交付）を決定したので通知します。

　　　　　年　　月　　日

亘理町長

記

１　事業の名称

２　補助金交付決定額　　金　　　　　　　円

３　交付の条件

（１）　補助事業を変更、中止又は廃止する場合においては、町長の承認を受けること。ただし、補助対象経費の２０パーセント未満の額を変更しようとする場合にあってはこの限りでない。

（２）　補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助対象事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに町長に報告してその指示を受けること。

（不交付の理由）

様式第６号（第15条関係）

補助金交付決定前着手届

年　　月　　日

亘理町長　　殿

住　所

団体名

代表者

　　　年　　月　　日付け補助金交付申請した亘理町企業版ふるさと納税型地域活性化補助事業について、亘理町企業版ふるさと納税型地域活性化補助事業実施要綱第15条の規定に基づき、補助金交付決定前に着手したいので、別記条件を了承の上、下記のとおり提出します。

記

１　事業の名称

２　交付決定前着手を必要とする理由

３　着手予定年月日

【別記条件】

（１）　補助金の交付決定を受けるまでの期間内のあらゆる損失等は、申請者が負担すること。

（２）　補助金の交付決定を受けた補助金額が交付申請額に達しない場合においても、異議を申し立てないこと。

（３）　着手から交付決定を受けるまでの期間内においては、事業内容の変更は行わないこと。

様式第７号（第16条関係）

　年　月　日

亘理町長　　殿

住　所

団体名

代表者

補助金変更等承認申請書

　　　　年　　月　　日付け亘理町指令第　　　号により補助金交付決定の通知があった亘理町企業版ふるさと納税型地域活性化補助事業について、事業内容を下記のとおり変更（中止・廃止）したいので、亘理町企業版ふるさと納税型地域活性化補助事業実施要綱第16条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

１　事業の名称

２　変更（中止・廃止）の理由

３　変更（中止・廃止）の内容（中止の場合はその期間も記載すること）

注１　「関係書類」は、補助金交付申請に準じて作成し、変更前の事業の内容及び経費の配分と変更後の事業の内容及び経費の配分を比較できるよう記載すること。

様式第７号　（参考様式）

収支予算書

提案事業の名称

収入の部

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 科　　目 | 変更前予算額 | 変更後予算額 | 比較 | 備　　　　考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |

支出の部

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　　目 | 金　　額（円） | 備　　　　考 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　　計 |  |  |

注1　「備考」欄には、金額の内訳の概要を記載してください。

2　亘理町企業版ふるさと納税型地域活性化補助事業実施要綱第5条第1項に掲げる補助対象とならない経費は、計上しないでください。

様式第８号（第16条関係）

補助金変更承認（不承認）通知書

亘理町指令第　　　号

住　所

団体名

代表者

　　　　年　　月　　日付け申請のあった亘理町企業版ふるさと納税型地域活性化補助事業の変更について、亘理町企業版ふるさと納税型地域活性化補助事業実施要綱第16条第2項の規定により、下記のとおり承認（不承認）したので通知します。

　　　　年　　月　　日

亘理町長

記

１　事業の名称

２　変更交付決定額　　金　　　　　　　円

３　変更交付決定内容

（不承認理由）

様式第９号（第16条関係）

補助金中止（廃止）承認（不承認）通知書

亘理町指令第　　　号

住　所

団体名

代表者

　　　　年　　月　　日付け申請のあった亘理町企業版ふるさと納税型地域活性化補助事業の中止（廃止）について、亘理町企業版ふるさと納税型地域活性化補助事業実施要綱第16条第2項の規定により、下記のとおり承認（不承認）したので通知します。

　　　　年　　月　　日

亘理町長

記

１　事業の名称

２　中止（廃止）の承認内容

（不承認理由）

様式第10号(第17条関係)

補助金実績報告書

　　年　　月　　日

亘理町長　　殿

住　所

法人名

代表者

　　　　　年　　月　　日付け亘理町指令第　　号で交付決定がありました亘理町企業版ふるさと納税型地域活性化補助事業について、その事業が完了したので、次のとおり関係書類を添えて報告します。

|  |  |
| --- | --- |
| 1　事業の名称 |  |
| 2　事業完了日 | 年　　月　　日 |
| 3　補助金交付決定額 | 円 |
| 4　事業実績額 | 円 |
| 5　添付書類 | （１）事業報告書(別紙１)  （２）収支決算書(別紙２)  （３）事業が実施されたことを確認できる資料(写真、事業の中心部分の実施が把握できる資料等)  （４）領収書等の写し  （５）補助対象費に係る帳簿及び支出明細書  （６）その他必要と認められる資料 |

様式第10号　別紙１

事業報告書

|  |  |
| --- | --- |
| 1　事業の名称 |  |
| 2　事業の内容 |  |
| 3　事業の成果 |  |
| ４　事業実施による公益的な効果 |  |
| ５　今後の展開 |  |

注1　できるだけ詳細に記載してください。必要に応じて、図式化した参考資料等を、別紙で添付してください。

様式第10号　別紙２

収支決算書

事業の名称

収入の部

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 科　　目 | 予算額 | 決算額 | 比較 | 備　　　　考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |

支出の部

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 科　　目 | 予算額 | 決算額 | 比較 | 備　　　　考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |

注1　亘理町企業版ふるさと納税型地域活性化補助事業実施要綱第5条第1項に掲げる補助対象とならない経費は、計上しないでください。

様式第11号（第18条関係）

第　　　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　様

亘理町長

補助金確定通知書

　　年　　月　　日付けで実績報告のあった亘理町企業版ふるさと納税型地域活性化補助事業の補助金については、下記のとおり補助金の額を確定したので通知します。

記

１　事業の名称

２　補助金交付決定額　　金　　　　　　　円

３　補助金確定額　　金　　　　　　　円

注１　補助金概算払で受けた補助金が確定額を超えるときは、別途送付する「補助金返還命令書」により、補助金の返還となります。

様式第12号（第19条関係）

補助金交付請求書

年　　月　　日

亘理町長　　殿

住　所

法人名

代表者　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　年　　月　　日付けで亘理町指令第　　　号で交付決定のあった亘理町企業版ふるさと納税型地域活性化補助事業について、その事業が完了したので亘理町企業版ふるさと納税型地域活性化補助事業実施要綱第19条の規定により、下記のとおり請求します。

記

１　事業の名称

２　補助金交付決定額　　金　　　　　　　円

３　補助金既受領額　　金　　　　　　　円

４　今回請求額　　金　　　　　　　円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 振込指定口座 | | | |
| （１）　金融機関 |  | 支店名 |  |
| （２）　預金種類 | 普通　・　当座 | | |
| （３）　口座番号 |  | | |
| （４）　口座名義 | （フリガナ） | | |
| （名義） | | |

様式第13号（第20条関係）

補助金概算払請求書

年　　月　　日

亘理町長　殿

住　所

法人名

代表者

　　　　年　　月　　日付けで亘理町指令第　　　号で交付決定のあった亘理町企業版ふるさと納税型地域活性化補助事業について、亘理町企業版ふるさと納税型地域活性化補助事業実施要綱第20条第２項の規定により、下記のとおり概算払により交付されるよう請求します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| １　事業の名称 |  | | |
| ２　交付決定額 | 円 | | |
| ３　既受領額 | 円 | | |
| ４　今回請求額 | 円 | | |
| ５　残額 | 円 | | |
| ６　請求理由 |  | | |
| ７　振込指定口座 | | | |
| （１）　金融機関 |  | 支店名 |  |
| （２）　預金種類 | 普通　・　当座 | | |
| （３）　口座番号 |  | | |
| （４）　口座名義 | （フリガナ） | | |
| （名義） | | |

様式第14号（第21条関係）

補助金交付決定取消通知書

亘理町達第　　　号

住　所

団体名

代表者

　　　　年　　月　　日付け亘理町指令第　　　　号で交付決定のあった亘理町企業版ふるさと納税型地域活性化補助事業について、亘理町企業版ふるさと納税型地域活性化補助事業実施要綱第21条の規定により、交付決定を取消すことに決定したので通知します。

　　　　　　年　　月　　日

亘理町長

様式第15号（第22条関係）

補助金返還命令書

亘理町達第　　　号

住　所

団体名

代表者

　　　　年　　月　　日付け　　　第　　号で（補助金変更交付決定をした・補助金の額の確定をした・補助金交付決定を取り消した)亘理町企業版ふるさと納税型地域活性化補助事業について、亘理町企業版ふるさと納税型地域活性化補助事業実施要綱第22条の規定により、下記のとおり返還されるよう通知します。

　　　　年　　月　　日

亘理町長

記

１　事業の名称

２　返還金額

補助金変更交付決定に伴う超過交付額　　　金　　　　　　　円

補助金の額の確定に伴う超過交付額　　　　金　　　　　　　円

補助金交付決定取消に伴う超過交付額　　　金　　　　　　　円

３　返還期限　　　　年　　月　　日

様式第16号（第24条関係）

年　　月　　日

亘理町長　　殿

住　所

団体名

代表者

補助金財産処分承認申請書

　　　　　年　　月　　日付け亘理町指令第　　　号で交付決定を受けた亘理町企業版ふるさと納税型地域活性化補助事業により取得した財産を処分したいので、亘理町企業版ふるさと納税型地域活性化補助事業実施要綱第24条第3項の規定により申請します。

記

１　事業の名称

２　財産名および取得年月日

３　取得価格又は効用の増加価格

４　処分の方法

５　処分の理由

様式第17号（第24条関係）

補助金財産処分更承認（不承認）通知書

亘理町指令第　　　号

住　所

団体名

代表者

　　　　年　　月　　日付け申請のあった亘理町企業版ふるさと納税型地域活性化補助事業の財産処分について、亘理町企業版ふるさと納税型地域活性化補助事業実施要綱第24条第4項の規定により、下記のとおり承認（不承認）したので通知します。

　　　　年　　月　　日

亘理町長

記

１　事業の名称

２　承認内容

（不承認理由）

様式第18号（第24条関係）

年　　月　　日

亘理町長　　殿

住　所

団体名

代表者

補助金財産処分報告書

　　　　　年　　月　　日付け亘理町指令第　　　号により財産処分の承認を受けたものについて、財産を処分したので、亘理町企業版ふるさと納税型地域活性化補助事業実施要綱第24条第5項の規定により報告します。

記

１　事業の名称

２　補助金の確定通知額及び年月日

３　補助対象経費の合計額

４　処分した財産の内訳

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財産等の名称 | 数量 | 取得単価 | 取得価格 | 取得年月日 | 処分年月日 | 残存簿価相当額 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |